

町名変更に関する町民説明会でのふるさと納税増の根拠は

町長 制度改正や寄附状況を根拠に期待値を示した



只野 敏彦 議員

問

2月2日、6日に行われた町民説明会について伺う。

(1) 町名変更後のふるさと納税の見通しについて12月議会では「寄附であり、わからない」との答弁であったが、町民説明会では5年で2億円の増と説明されていた。その根拠を伺う。

(2) 資料の「商工会、観光協会、農協からも賛同を得ている」との文言は、各団体にハレーションが起きていると聞くが、どのように考えるか。

(3) 清水地区の説明会で、企業やスーパールの誘致の話があり、御影の説

町長

(1) 5年間で2億円の増加という期待値を示した。根拠については、ふるさと納税制度の今後の改正内容および寄附状況を鑑みて、1年につき4千万円の増と決めた。

(2) 各団体の代表者との意見交換において前向きな言葉をいただいていたことから、賛同をいただいているものと解釈し記載した。説明会後に関係者から組織としては決定していない旨の指摘をいただき、資料については修正し使用している。

(3) 任期中に企業誘致

明会では資料も追加されたが具体的な計画があったかの説明であったのか。

(4) 説明会に参加し、清水町という名称に愛情・愛着を持っている町民が多いと感じた。住民投票の実施は町を二分すると言われていたが、どのように考えるか伺う。

に取り組んでいきたい。(4) 意見が分かれることは必然だと考える。ただ、何らかの方法で方向性は決めなければならぬ。その方法が住民投票であると考え。結果を受け入れ、町全体で取り組んでいくことが必要であるため、そのことを町民へ伝えていく。



住民説明会の様子

上下水道管の破損・破裂対策は

町長 計画的な点検と更新を実施している

問

昨年、埼玉県八潮市で下水道管の腐食・破損が原因で道路陥没事故が発生し、京都市、鎌倉市、長崎市、所沢市、横須賀市では水道管が破損・破裂する事故が起きている。清水町においてはどのような対策を講じているのか伺う。

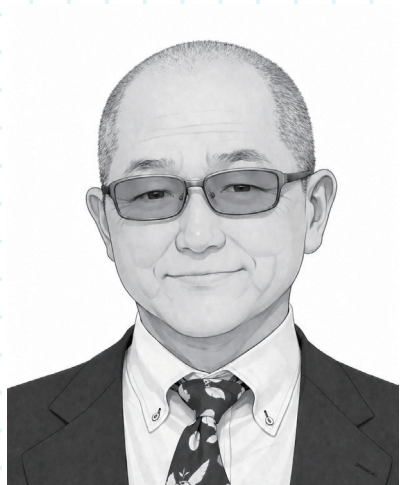
町長

全国的に上下水道施設の

老朽化対策の重要性が改めて認識されている。本町においても計画的な点検と更新を実施しているところである。

只野議員の一般質問全編





橋本 晃明 議員

清水公園の整備を どのように考えているか

町長 観光拠点として整備を進めつつ、インフォメーション的な機能や既存施設の有効利用を検討する

問

町民の憩いの場であり、町外から訪れる観光客も楽しめる清水公園の整備について、町長の考えを伺う。

(1) 清水公園をどのような場所にしたいのか。

(2) 老朽化部分の更新は進んでいるか。

(3) 昨秋閉店した飲食店の営業再開はできそうか。

(4) 清水公園が道の駅的な役割を果たせないか。トイレ、駐車場の拡充についてどう考えるか。

(5) 清水公園整備計画には体育館跡地利用が含まれている。基金を温存し、新体育館建設を早めるために、御影公民館・支所の建て替えは改善センターの増改築で実現できないか。

町長

(1) 清水公園は町民の憩いの場であるとともに、町の玄関口にある重要な景勝地の一つであり、観光拠点としても位置付けている。

(2) 計画的に更新や改修を行っており、本年度、老朽化した木製階段を撤去した。池周囲の護岸整備等を順次進めている。

(3) 飲食店の営業再開については事業主と協議しているところである。

(4) 飲食店の今後、体育館移転後の跡地利用を含め、インフォメーション的な機能や既存施設の有効利用を検討し、大きく費用をかけない中で、再整備基本構想なども参考にして取り組みを継続したい。

(5) 御影公民館・消防署御影分遣所の実施設設計ができたタイミングで、基金の状況や起債を含め、体育館についての検討を始めた。



春の清水公園の様子



橋本議員の
一般質問全編



持続可能な共生型地域交通体系と公共交通の今後を問う

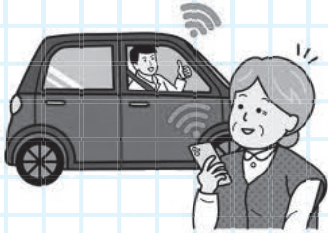
町長 公共ライドシェアを念頭に調査を進める
スクールバス直営化は慎重に判断していく



川上 均 議員

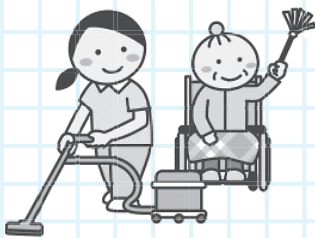
問 深刻な運転手不足により従来の委託事業の持続可能性が危ぶまれる中、住民の「交通権」を守ることは最重要である。特に交通空白地である御影地区への住民参加型の公共ライドシェアの導入や、社会福祉協議会による既存サービスを活用した帯広方面の専門病院への移送サービス拡充のほか、民間委託の限界を鑑み、スクールバスや除排雪、高齢者への給食配送、町民バスなどを町が一体的に管理する「直営・複合管理体制」への移行と災害対応力強化について伺う。

町長 ライドシェア導入に関しては、自治体やNPOが主体となる「公共ライドシェア」を念頭に、タクシー事業者との意見交換や他地域の調査を進めていきたい。また、通院支援については社会福祉協議会への委託や清水高校通学バスの活用により維持を図っており、今後も実態に即した支援を検討していく。なお、スクールバス等の直営化は、民間育成やコスト増の観点から慎重に判断すべきと考える。



訪問介護サービスを中心とした持続可能な在宅介護体制を問う

町長 民間主体を基本としつつ、関係機関との連携を強化し事業運営していく



問 本町の訪問介護事業は民間事業者の撤退が相次ぎ、町外業者に依存する不安定な現状にある。住民が住み慣れた地域で最期まで暮らすための柱である「在宅介護」をどう守るのか、今後の供給停止のリスクに対し、車両費や燃料代、各種手当の新設といった町独自の緊急支援の実施、さらには「公設民営」や「直営」による事業展開の必要性和、介護従事者への家賃補助や就業手当の新設、外国人労働者の採用・定着に向けた日本語教室の開催など、踏み込んだ人材確保策の考えを伺う。

町長 人手不足や移動コストの増大により事業運営が厳しい状況にあると認識している。サービスの供給低下は在宅生活の継続を困難にする重大な課題である。まずは民間主体のサービス維持を基本としつつ、必要に応じて公設民営や直営の事例も参考にしながら、関係機関との連携を強化していく。介護人材の確保については、資格取得費用の助成に加え、町独自の支援策や外国人材の受け入れについても、財政負担や他職種とのバランスを考慮しつつ、総合的に検討していきたい。

川上議員の
一般質問全編

